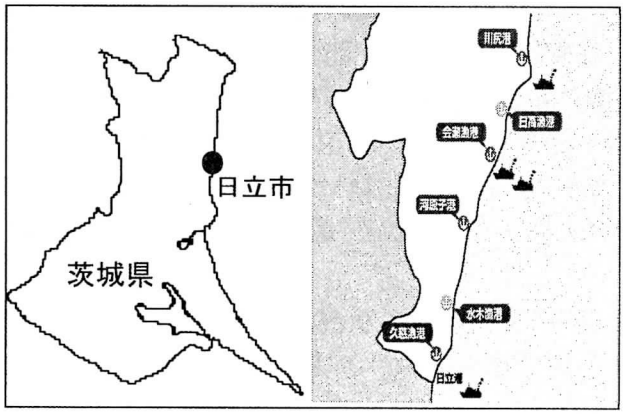
日立市のさかな「さくらダコ」を学校給食へ
－地産地消運動の取り組みが実を結ぶ－

久慈町漁業研究会
トロール研究部会　今橋　信弥

1. 地域の概要

日立市は、世界に名だたる日立製作所発祥の地で、世帯数の約6割がその関連会社に勤める典型的な企業城下町である。また、市内30kmの海岸線には6つの漁港と5つの漁業協同組合があり、県内有数の水産業が盛んな地でもある。

久慈町は日立市の南端、久慈川の河口を港に発達した漁業の町であり、現在は、重要港湾日立港に隣接した外港を生産基地として漁業を営んでいる。



2. 漁業の概要

久慈町漁業協同組合の組合員は77名（正組合員58名、准組合員19名）で、昨年の水揚げ金額は4億659万円となっている。主な漁業は、小型底びき網漁業のほか、シラスやコウナゴを対象とした船びき網、ヒラメやカレイ等を対象とした刺し網、釣り、採鮑等の沿岸漁業が営まれている。

3. グループの組織と運営

久慈町漁業研究会は、昭和31年に結成され、トロール研究部会9名とモーター船部会15名の24名で構成し、昭和50年頃からヒラメ刺し網の目合いの拡大や休漁日を設定したり、昭和59年からはヒラメの中間育成・放流を行うなど、いち早く資源管理型漁業に取り組む一方、平成2年からは、地元の小学校で漁業体験学習の出前講座を実施している。

なお、トロール研究部会は、市民の生涯学習運動「ひたち生き生き百年塾」や日立市商工会議所地産地消プロジェクトに参加し、住民と一緒になって、漁業の活性化のための市民フォーラムを開催するなど地元水産物をPRする活動を続けている。

4. 研究・実践活動取組課題選定の動機

前述したとおり日立市は、住民の多くが日立製作所の関連会社に勤める典型的な企業城下町であるが、県内有数の水揚げを誇っているにもかかわらず、水産業はあまり見向きもされず、市民の水産業に対する理解や認知度は希薄であった。

私たち水産業を最終的に支えているのは、消費者であるという原点に立ち、13年間続いている小学校5年生を対象とした漁業体験講座のほか、日立市女性センターなどを通して市民を対象とした料理講習会など一般市民に水産業に触れて、知ってもらう活動を展開してきた。

しかし、いずれも点の存在であり、その都度、この点を線にすべく模索してきたが、幸いにも平成14年2

月に「ひたち生き生き百年塾」企業部会が産業部会に名称変更され、これまでは商工業者だけで活動してきたものを農林水産関係者にも門戸が開放された。

「ひたち生き生き百年塾」から、「商工業社会内だけでは解決できない問題があると思うので、一緒に活動しませんか」という誘いを受け、ちょうど、我々トロール研究部会も「漁業社会だけの活動では限界がある」と同じことを考えており、水産業の実態を発信し、交流することのできる最良の場ができたと考え、トロール研究部会内で協議し、代表者を産業部会に送り出すこととした。

この「ひたち生き生き百年塾」は、日立市教育委員会生涯学習課が事務局を務め、市民はもとより企業、学校、地域コミュニティー組織、行政、各種団体などみんなが協力し、学びあいながら「日立市のまちづくり」を進めて行こうという市民生涯学習運動である。

産業部会は、毎月1回の定例会があり、操業時間を調整して、できる限り出席している。定例会では、底びき網漁業を中心に過去30年間の水揚げ状況の分析結果や、市民を対象に行った意識調査などを基に我々が考えている日立市における水産業のグランドデザインを提案したりしている。

このような経緯で、「ひたち生き生き百年塾」に加入し、産業部会に所属して、一般市民や商工会議所の人たちと一緒になって地産地消活動に取り組むことになった。

5. 研究・実践活動の状況及び成果

(1) 日立市のさかな「さくらダコ」の制定について

「さくらダコ」が「日立市のさかな」に制定されたのは、平成15年である。日立市水産振興協会が市内の漁協女性部と漁業研究会をメンバーに設置した水産業活性化ワーキング・チームの中で、「市のさかな」や「お魚カレンダー」のようなものを作ってはどうだろうという提案が切っ掛けとなった。

早速、同協会では、漁業者と市民など10名で構成する選考委員会を設置し、市民へのアンケート調査を行い、市民の約5%から回答を得、その結果を踏まえ、「市のさかな」を選考することになった。

魚種の選定は、①年間を通して漁獲されていること、②庶民性があること、③魚食普及がしやすいことなどの基準を設け、これら全てをクリアしたのはタコであった。

タコは、①日立での水揚げが過去30年間連続して県内第1位であること、②日立では新巻鮭とタコは正月には欠かすことのできない食文化として受け継がれてきたこと、③水産加工品や料理方法が多彩で、PRすることにより消費拡大が望めることなどの理由により「日立市のさかな」に選定された。

さらに市民に親しみのある市の花「さくら」を準え、観光のサクラと海の資源の一体化にも合うということで、日立市内で水揚げされるヤナギダコとサクラダコを総称して「日立さくらダコ」と命名されることになった。

(2) 市民へのPRと実践活動への取り組み

平成16年2月に一般市民を対象に「ひたち生き生き百年塾」産業部会が主催する「みんなのフォーラム『日立のさかなが食べたいな ～地元の魚を学校給食へ～』」を開催した。我々は、学校給食に採用されるためには、もっと「日立さくらダコ」を広く市民にも知ってもらう必要があると考え、平成16年と17年4月の「日立さくらまつり」で、産業部会の一員として出展し、すり身団子や串焼きなどに加工して試食販売を行ったほか、直接、「日立さくらダコ」に触れてもらうタッチコーナーを設けるなどしてPRを行った。

平成18年4月の「日立さくらまつり」では、商工会議所会員の飲食店の協力を得て、和風、洋風、割烹風など、それぞれの店が工夫を凝らしたタコ弁当を調理してもらい販売したところ、大変好評で、直ぐに売り切れ、あちらこちらから「タコ弁当って、とても美味しい！」という評判になるほどだった。

同年5月に我々トロール研究部会が日立市の生涯学習課長と一緒に日立市中央調理場に赴き、「日立さくらダコ」を学校給食に使用するように依頼したが、量販店と同じような定時、定量、定規格、さらに低価格のいわゆる「4テイ条件」や衛生面をクリアしなければならず、一度は諦めかけた。

しかし、地区漁連からある学校給食納入業者を紹介してもらい、そこの加工・冷凍保管施設を使用することで、食材として調理場へ納入することが可能になった。

また、同年11月に商工会議所が開催した地産地消・地域資源開発セミナーに参加した日立市長から、「『日立さくらダコ』を学校給食の食材に使えるように考えている」という発言があり、その後、事業化に向けて話が進み、平成19年2月に日立市の学校給食に採用され、市内の小中学校と養護学校約1万850人の子どもたちが地元の「日立さくらダコ」を食べることになった。

現在では、日立市のほか、水戸市、ひたちなか市、常陸大宮市、笠間市、那珂市、筑西市、桜川市、稲敷市、大子町、阿見町、城里町、大洗町など県内13市町の学校給食に採用されるに至った。

6. 波及効果

学校給食は、材料費が限られていることから、地元で「ネタ」と呼ばれる傷ダコを用いている。学校給食に「日立さくらダコ」が採用されたことで、ネタの浜値が平成17年:@72、平成18年:@82、平成19年:@93と上昇している。もっと詳しく見ると、平成18年12月には底値@30だったものが、学校給食に採用された平成19年1月以降は@150、同年6月以降は@200で取引され、全体の平均単価も平成17年:@295、平成18年:@315だったものが、平成19年:@380と着実に上昇しており、魚価の向上と安定につながっている。

現在、所属漁協の冷凍営業課が「日立さくらダコ」を買い付け、学校給食納入業者に出荷している。漁協は安定した出荷先を確保し、我々漁業者は浜値が高値で安定するという漁協にも組合員にとっても双方にメリットが生み出されている。

7. 今後の課題や計画と問題点

今回、「日立さくらダコ」の学校給食への導入が短期間で実現できたのは、商工会議所の地産地消運動や市民運動の「ひたち生き生き百年塾」に我々研究部会員が参加するなど、様々な活動の積み重ねを経て、生産者(漁業者)、市民、行政が一丸となって取り組んできた成果であるといえる。また、この活動を通じて、地元に水揚げされる魚介類が新鮮・安心・安全であるということが広く市民に浸透したことも一因であると考えている。

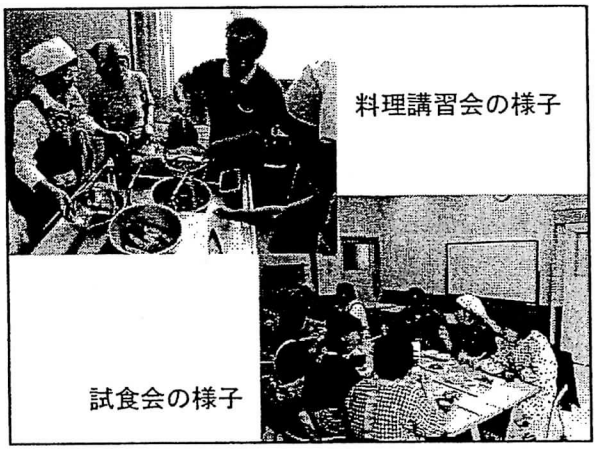
今後、「日立さくらダコ」を切っ掛けに地産地消の輪が広がることを期待している。現在、地元産アンコウのオフシーズン(春夏期)の消費拡大について、「いかっぺ。よかっぺ。”ラッペ”だっぺ」(スペイン語でアンコウのことを「ラッペ」という)を合言葉に、「ひたちラッペ物語」として、春夏アンコウのレシピを作成したり、マスコミを呼んでの試食会を開催するなど、商工会議所と一緒になって、その実現に向けた取り組みを展開している。

いろいろな活動を通して、「おらが街の誇れる資源が地域住民に理解されるように、持続的に継続される」と同時に漁業者自らが自己満足的な域から脱却し、意識の改革ができるのかが残された課題であろう。

日立市の取り組みが発端となって、生産者と地域の行政や消費者が一丸となった取り組みが全国規模で広がれば、水産業界はもっと元気な産業になると考えている。

『魚を買うとき、久慈浜産の魚を意識するか』
という設問に対する『意識する』の回答率　＝S59＝

地区	回答者数（人）	『意識する』の回答率（%）0 1.0 2.0 3.0 4.0 5.0
水戸・勝田	64	8
東海・那珂町	68	9
久慈浜	61	44
大みか・石名坂 鹿山・台原	87	28
多賀	148	11
日立中心部	77	5
常陸太田	49	8
全体	554	16



『魚を買うとき、久慈浜産の魚を意識するか』
という設問に対する『意識する』の回答率　＝H8＝

地区	回答者数（人）	『意識する』の回答率（%）2.0 3.0 4.0 5.0 6.0 7.0
十王以北	16	19
常陸太田・那珂	18	61
日立北部	71	48
多賀	150	59
日立中心部	219	66
日立南部	25	56
全体	499	59

百年塾推進本部組織図

事務局：日立市教育委員会生涯学習課

市民はもとより企業、学校、地域コミュニティー組織、行政、各種団体などみんなが協力し、学びあいながら「日立市のまちづくり」を進めて行こうという市民運動

- 本部総会
- 本部会議
- 企画会議
  - 副本部長・部会長会議
  - 総務委員会
- 専門部会
  - 情報部会
  - ネットワーク部会
  - 学校部会
  - 人財部会
  - ※産業部会
- 試験検討委員会
- 市役所委員会

※ 目的

市民が日立市の産業をよく知り、地産地消を進め、あらゆる産業を発展させること

メンバー：一般市民、商工会議所、中小企業、漁協など

(財)日立市水産振興協会について

理事長　今橋　照男　　事務局　日立市助川町1-1-1

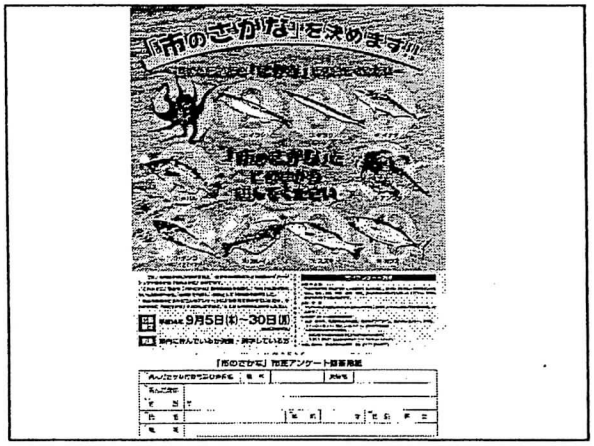
加盟団体	主な実施事業
久慈町漁業協同組合、久慈浜丸小漁業協同組合、河原子漁業協同組合、川尻漁業協同組合、会瀬漁業協同組合、久慈浜水産加工業協同組合、日立市	◆ 水産活性化プロジェクト ◆ 後継者育成対策事業 ◆ 浅海増殖事業

設立の経緯

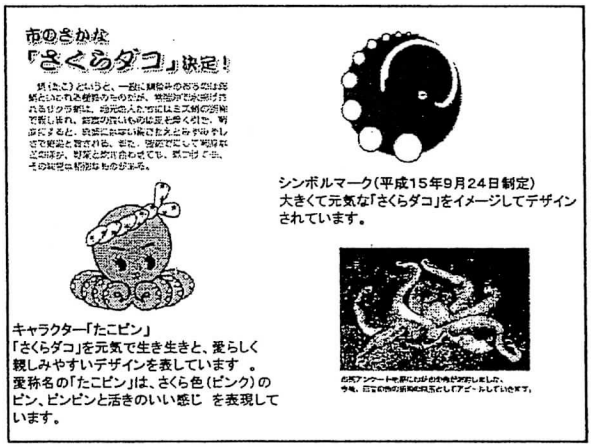
昭和31年11月　日立市漁業協同組合協議会が発足。漁協間の連絡調整、漁協　合併を推進。
昭和51年2月　市内の水産業の振興を総合的に推進するため、同協議会を発展的に解消し財団法人として本協会を設立。

設立の趣旨

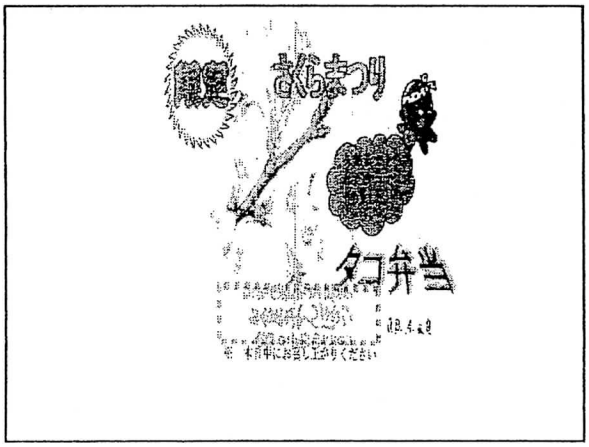
漁業と水産加工業の両輪の発展させるため、市内の水産業の振興を総合的に推進する
① 労働力の確保対策
② 沿岸水産資源の開発促進
③ 水産加工業の近代化促進
④ 経営体質の改善と経営意識の変革


「市のさかな」を決めます!!!
「市のさかな」に
どのさかな
応募してください
9月5日(月)～30日(日)
「市のさかな」市民アンケート投票用紙

日立のさかな
市民が選んで
イメージアップ、消費拡大に期待

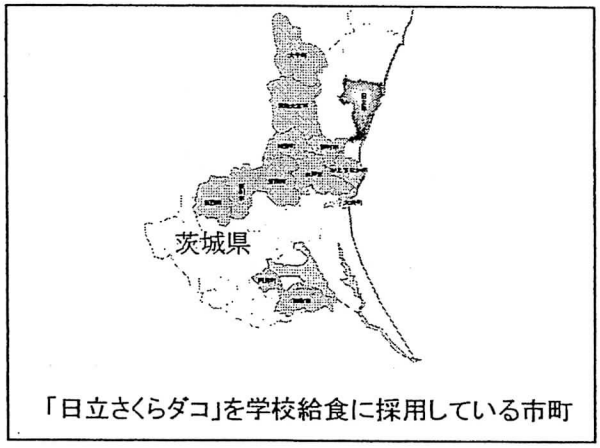

市のさかな
「さくらダコ」決定!
シンボルマーク(平成15年9月24日制定)
大きくて元気な「さくらダコ」をイメージしてデザインされています。
キャラクター「たこピン」
「さくらダコ」を元気で生き生きと、愛らしく親しみやすいデザインを表しています 。
愛称名の「たこピン」は、さくら色(ピンク)のピン、ピンピンと活きのいい感じ を表現しています。

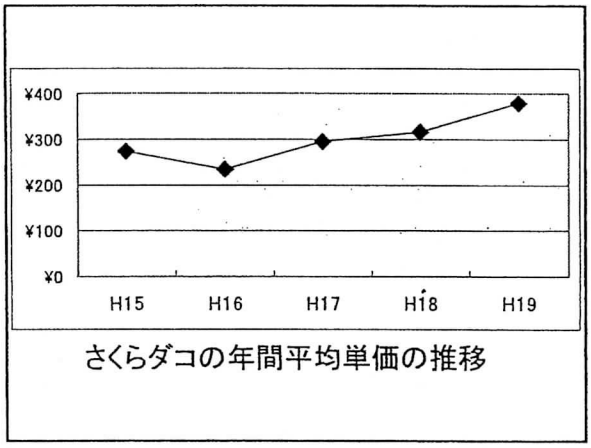
水産経済新聞
4月13日 火曜日
THE SUISAN-KEIZAI
「市のさかな」全国にアピール
30kgの巨大タコに「さくら」命名
ウオーク
魚食
にっぽん

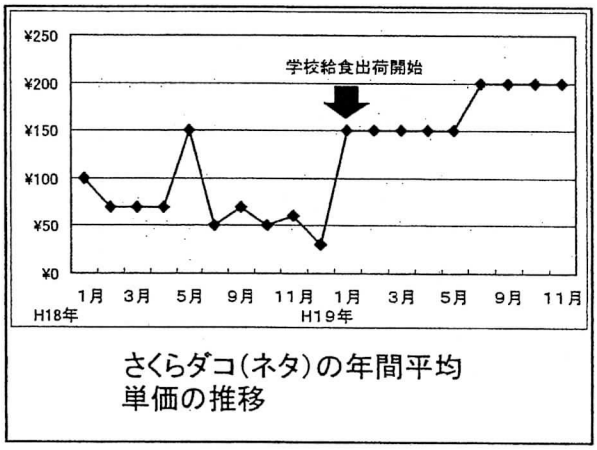

さくらまつり
タコ弁当

2007年(平成19年)2月6日 火曜日
日立
市の魚食べよう
「サクラダコ」登場

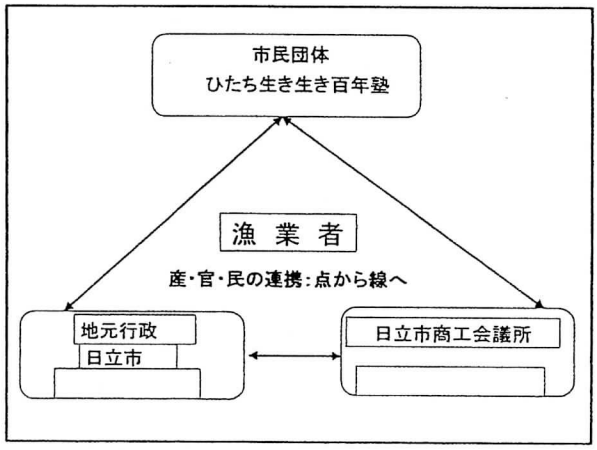
日立の魚"さくらダコ"が学校給食に
地産地消の取組み 実を結ぶ
まずは子供たちに味わってほしい
来年度から導入へ


茨城県
「日立さくらダコ」を学校給食に採用している市町


¥400
¥300
¥200
¥100
¥0
H15
H16
H17
H18
H19
さくらダコの年間平均単価の推移


¥250
¥200
¥150
¥100
¥50
¥0
学校給食出荷開始
1月
3月
5月
9月
11月
1月
3月
5月
9月
11月
H18年
H19年
さくらダコ(ネタ)の年間平均単価の推移

「ひたちラッペ物語」試食会の様子
「ラッペ」は、スペイン語でアンコウの意


市民団体
ひたち生き生き百年塾
漁業者
産・官・民の連携：点から線へ
地元行政
日立市
日立市商工会議所